

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03（5464）0081（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	9,687	10,942	47,426
経常利益 (百万円)	640	573	7,129
四半期(当期)純利益 (百万円)	301	318	4,236
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	307	4,465
純資産額 (百万円)	21,052	24,725	24,668
総資産額 (百万円)	47,429	54,759	53,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.16	6.51	86.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	5.81	83.75
自己資本比率 (%)	44.4	45.2	45.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第19期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(吸収分割契約による持株会社制への移行)

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、平成26年7月1日を効力発生日として、当社の国内結婚式場運営事業、海外チャペル等運営事業を当社の100%子会社である株式会社ベストプライダル分割準備会社(以下「承継会社」といいます。)に承継させるための会社分割(以下「本件分割」といいます。)を行うことを決議し、同日、承継会社とかかる会社分割のための吸収分割契約を締結し、平成26年3月28日開催の当社定時株主総会で承認されました。

なお、本件分割の効力発生日において、当社は持株会社となり「株式会社ツカダグローバルホールディング」に商号変更いたします。

#### (1)吸収分割の目的

国内婚礼事業につきましては、少子高齢化の影響が徐々に浸透し、マーケット環境は厳しい状況になりつつあるものの、婚礼費用の緩やかな増加等もあり、マーケット規模は概ね底堅く推移しております。ホテル運営事業につきましては、国内景気の回復基調、外国人観光客の増加等により、回復の兆しが鮮明になりつつあります。また、海外チャペル等運営事業につきましては、総じて堅調に推移しております。

このような状況下において、当社グループは、「心に灼きつくプロのおもてなしで人々の集う場をプロデュースする。」を企業理念とし、主たる事業である国内婚礼事業に加え、ホテル運営事業、及び海外事業等、事業領域の拡大を加速させております。

当社は、今後の各事業のより積極的な展開を見据え、責任と権限の所在を明確化させることによる機動的な経営と経営資源の適切な配分を確保することで、企業価値の向上と持続的な事業発展を実現することができると判断して、持株会社制へ移行すべく、本件分割を実施することといたしました。

持株会社制への移行後は、当社グループ全体の経営に関する意思決定につきましては、持株会社が行い、各事業会社における事業の運営に関する意思決定につきましては、各事業会社が行うことにより、意思決定を分離し、経営責任の明確化と迅速な意思決定の実現を図り、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2)会社分割の方法

当社(平成26年7月1日付で「株式会社ツカダグローバルホールディング」に商号変更予定)を分割会社とし、当社の100%子会社であります株式会社ベストプライダル分割準備会社(平成26年7月1日付で「株式会社ベストプライダル」に商号変更予定)を承継会社とする吸収分割です。

#### (3)分割期日

平成26年7月1日

#### (4)分割に際して発行する株式及び割当

本件会社分割に係る株式の割当ではありません。

#### (5)分割する資産、負債の状況(平成25年9月30日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	1,855	流動負債	1,511
固定資産	343	固定負債	687
合計	2,199	合計	2,199

(注)分割する資産及び負債の金額は、いずれも平成25年9月30日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際に分割する資産及び負債の金額とは異なります。

#### (6)承継会社の概要(平成26年3月31日現在)

商号 株式会社ベストプライダル分割準備会社  
代表者 代表取締役社長 塚田 正之  
住所 東京都渋谷区東三丁目11番10号  
資本金 100百万円  
事業内容 本件会社分割前は事業を行っていません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の改善並びに雇用・所得環境の改善が見られ、また消費税増税前の駆け込み消費等もあり、景気は穏やかな回復基調で推移しております。しかしながら消費税増税後の消費マインドの減退、円安や燃料高による輸入コストの上昇、海外景気の下振れ懸念等もあり、先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下において、当社グループはプライダル市場、並びにホテル市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,942百万円（前年同四半期比12.9%増）となりましたが、利益につきましては、営業利益514百万円（同8.3%減）、経常利益573百万円（同10.5%減）、四半期純利益318百万円（同5.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 国内婚礼事業

当第1四半期連結累計期間においては、既存店舗の施行件数は減少しましたが、楽婚・家族挙式等の施行件数が順調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,820百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は1,071百万円（同11.2%減）となりました。

#### ホテル事業

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に改装工事が完了した「ホテルインターコンチネンタル東京ベイ」が順調に推移し、また新たに事業を譲受けました「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」が、売上高の増加に貢献いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,455百万円（前年同四半期比69.5%増）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期は、セグメント損失167百万円）となりました。

#### 海外事業

当第1四半期連結累計期間においては、マーケット全体は穏やかな回復基調にありましたが、施行件数はほぼ横ばいで推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は665百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント損失は49百万円（前年同四半期は、セグメント損失34百万円）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	48,960,000	-	472	-	634

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,826,800	488,268	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	488,268	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベストプライダル	東京都渋谷区東三丁目11番10号	131,500	-	131,500	0.26
計	-	131,500	-	131,500	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,866	9,220
売掛金	476	629
有価証券	5,000	5,001
商品	3	10
原材料及び貯蔵品	373	431
その他	3,216	1,540
貸倒引当金	41	42
流動資産合計	17,895	16,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,342	15,903
土地	4,757	4,761
その他(純額)	1,361	1,494
有形固定資産合計	21,460	22,159
無形固定資産		
のれん	962	1,548
その他	191	186
無形固定資産合計	1,153	1,735
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,299	6,950
その他	7,103	7,070
投資その他の資産合計	13,402	14,020
固定資産合計	36,016	37,915
繰延資産	56	52
資産合計	53,968	54,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,189	2,196
短期借入金	-	860
1年内返済予定の長期借入金	2,709	2,645
1年内償還予定の社債	484	484
未払法人税等	1,786	245
前受金	968	1,397
その他	2,231	2,298
流動負債合計	10,370	10,128
固定負債		
社債	1,106	914
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	9,960	10,790
退職給付引当金	282	292
役員退職慰労引当金	636	642
資産除去債務	1,083	1,404
その他	861	862
固定負債合計	18,929	19,905
負債合計	29,300	30,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	23,443	23,509
自己株式	88	88
株主資本合計	24,461	24,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	87
繰延ヘッジ損益	46	29
為替換算調整勘定	71	81
その他の包括利益累計額合計	206	197
純資産合計	24,668	24,725
負債純資産合計	53,968	54,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,687	10,942
売上原価	6,757	7,606
売上総利益	2,929	3,336
販売費及び一般管理費	2,368	2,821
営業利益	560	514
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	19	27
匿名組合投資利益	57	59
デリバティブ評価益	46	-
その他	11	29
営業外収益合計	151	134
営業外費用		
支払利息	67	53
デリバティブ評価損	-	18
その他	3	3
営業外費用合計	71	75
経常利益	640	573
特別損失		
固定資産除却損	17	21
特別損失合計	17	21
税金等調整前四半期純利益	623	551
法人税等	321	235
少数株主損益調整前四半期純利益	301	316
少数株主損失( )	-	1
四半期純利益	301	318

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	301	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	1
繰延ヘッジ損益	15	16
為替換算調整勘定	103	9
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	180	8
四半期包括利益	482	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	307
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストプライダル分割準備会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、Ecpark Pte.Ltd.は連結グループ方針の見直し等により、相対的な重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	618百万円	644百万円
のれんの償却額	21	32

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	244	1,000	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	244	5	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内婚礼 事業	ホテル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,652	1,448	586	9,687	-	9,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	28	0	97	97	-
計	7,721	1,476	586	9,784	97	9,687
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,207	167	34	1,004	443	560

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 443百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 448百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内婚礼 事業	ホテル事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,820	2,455	665	10,942	-	10,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	32	-	158	158	-
計	7,946	2,488	665	11,100	158	10,942
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,071	12	49	1,010	495	514

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 495百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 508百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「国内事業」に含まれていた「ホテル事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の「国内事業」及び「海外事業」の2区分から、「国内婚礼事業」、「ホテル事業」及び「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」セグメントにおいて、連結子会社の株式会社ベストグローバルが、ストリングスホテル東京インターコンチネンタルの運営に係る事業を譲受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては618百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社ベストグローバルが、株式会社セントラル・ホテルズの事業のうち、ストリングスホテル東京インターコンチネンタルの運営に係る事業を譲受けました。

(1) 相手企業の名称及び事業内容

相手企業の名称 株式会社セントラル・ホテルズ

事業の内容 スtringsホテル東京インターコンチネンタル他ホテルの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ホテル事業を重要な事業戦略の一つとして位置付けております。当該ホテルは、JR品川駅港南口から徒歩1分、また、羽田空港へのアクセスの良さもあり、宿泊部門を中心に今後の高い成長が見込まれております。

現在、当社グループで運営しております、ホテルインターコンチネンタル東京ベイとの将来的なシナジー効果が期待されることから、当該ホテル事業を譲受けました。

(3) 企業結合日

平成26年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ベストグローバル

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,710百万円

取得原価 1,710百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

618百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産の総額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円16銭	6円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	301	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	301	318
普通株式の期中平均株式数(株)	48,960,000	48,828,488
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,868,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社ベストプライダル

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。